



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)祖父江 高明 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	173,296	△9.8	635	△89.2	118	△97.1	111	△96.4
29年3月期第2四半期	192,078	△11.6	5,868	—	4,040	—	3,102	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △422百万円(—%) 29年3月期第2四半期 542百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1 45	—
29年3月期第2四半期	40 26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	288,452	61,774	21.4
29年3月期	288,418	62,816	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 61,593百万円 29年3月期 62,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
30年3月期	—	0 00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,200	4.0	7,100	△62.5	4,800	△73.5	4,600	△70.3	59 69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	78,183,677株	29年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,121,188株	29年3月期	1,121,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	77,062,529株	29年3月期2Q	77,062,545株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり51ドル台で始まりました。当初、産油国による減産合意の延長への期待などを背景に、概ね堅調に推移しておりましたが、6月以降、米国シェールオイルの生産回復等により、43ドル台まで下落しました。7月に入ると、協調減産の枠外であったリビア、ナイジェリアへの生産上限の設定等から、50ドル台を回復し、さらに9月の原油需要見通しの上方修正発表等により、55ドル台まで上昇して期末を迎えました。この結果、期中平均のドバイ原油価格は1バレルあたり約50ドルとなりました。

一方、期初1ドル111円台前半で始まった為替相場は、シリア・北朝鮮の地政学リスク等から円高が進む場面があったものの、108円から114円の間で推移し、米国の追加利上げ期待等から期末には112円台半ばとなりました。この結果、期中平均は約111円となりました。

このような事業環境のもと、当社は5月から6月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比887千キロリットル減の3,068千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、947千キロリットル減の3,160千キロリットルとなりました。

なお、アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備(A S P - B T G)は、平成29年8月に運転を開始する予定としておりましたが、十分な調整試運転を行い、本年第3四半期中に、完成引渡しを受ける予定です。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。売上高は、大規模定期修理に伴う販売数量の減少等により、前年同期比187億81百万円減収の1,732億96百万円となりました。損益につきましては、大規模定期修理による要因に加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が6億円の原価押し上げ要因（前年同期は10億円の原価押し下げ要因）となり、営業利益は6億35百万円（前年同期比52億32百万円減益）となりました。経常利益は1億18百万円（前年同期比39億22百万円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円（前年同期比29億90百万円減益）となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響等により、営業利益相当額は13億円（前年同期比35億円減益）、経常利益相当額は8億円（前年同期比21億円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億73百万円増加の1,500億53百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少85億26百万円、未収入金の増加83億9百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円減少の1,383億99百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加61億94百万円、長期未収入金の減少55億55百万円、建設仮勘定の減少6億16百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ78億42百万円増加の1,634億25百万円となりました。主な要因は、未払金の増加79億46百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ67億66百万円減少の632億52百万円となりました。主な要因は、修繕引当金の減少55億51百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億42百万円減少の617億74百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少6億70百万円、利益剰余金の減少4億95百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して9億99百万円増加し、145億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、未払揮発油税の増加38億49百万円、未払消費税の増加23億30百万円等による収入が、売上債権の増加55億31百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは19億58百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、売上債権の減少85億26百万円、未払揮発油税の増加41億93百万円等による収入が、未払消費税等の減少54億73百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは107億60百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得9億61百万円等により、キャッシュ・フローは8億62百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得15億3百万円等により、キャッシュ・フローは43億16百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の純減少30億82百万円等により、キャッシュ・フローは32億12百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、長期借入金の純減少67億33百万円等により、キャッシュ・フローは52億83百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月9日の「平成30年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありませんが、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額で74億円（前回見通し比17億円増加）、経常利益相当額で51億円（同17億円増加）となる見通しです。

なお、上記連結業績予想は下期の前提を、原油価格1バレル50ドル、為替レート1ドル110円としております。また、これらの数値は、同資料の発表日時点において、入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,592	17,244
受取手形及び売掛金	51,261	42,734
有価証券	100	100
たな卸資産	74,931	71,932
未収入金	6,796	15,106
繰延税金資産	242	441
その他	2,954	2,493
流動資産合計	149,879	150,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,175	10,095
油槽（純額）	3,958	4,063
機械装置及び運搬具（純額）	18,216	24,411
土地	51,660	51,660
建設仮勘定	18,793	18,176
その他（純額）	242	257
有形固定資産合計	103,047	108,664
無形固定資産		
ソフトウェア	462	473
その他	136	136
無形固定資産合計	599	610
投資その他の資産		
投資有価証券	17,130	16,920
長期貸付金	874	868
長期未収入金	16,828	11,273
その他	519	522
貸倒引当金	△460	△459
投資その他の資産合計	34,892	29,124
固定資産合計	138,538	138,399
資産合計	288,418	288,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,594	32,010
短期借入金	61,447	60,709
1年内返済予定の長期借入金	15,848	12,370
未払金	21,778	29,725
未払揮発油税	18,647	22,841
未払法人税等	2,665	42
その他	4,602	5,725
流動負債合計	155,583	163,425
固定負債		
長期借入金	49,778	46,523
繰延税金負債	9,259	9,413
特別修繕引当金	1,963	1,994
修繕引当金	5,812	260
退職給付に係る負債	2,924	2,794
役員退職慰労引当金	19	19
その他	260	2,246
固定負債合計	70,018	63,252
負債合計	225,601	226,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	10,339	9,844
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	63,771	63,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	211
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,067	△1,738
退職給付に係る調整累計額	△181	△157
その他の包括利益累計額合計	△1,135	△1,682
非支配株主持分	180	180
純資産合計	62,816	61,774
負債純資産合計	288,418	288,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	192,078	173,296
売上原価	184,375	170,993
売上総利益	7,702	2,302
販売費及び一般管理費	1,834	1,667
営業利益	5,868	635
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	21	144
為替差益	-	302
持分法による投資利益	1,322	470
タンク賃貸料	98	106
その他	165	155
営業外収益合計	1,625	1,206
営業外費用		
支払利息	988	1,101
為替差損	1,817	-
タンク賃借料	120	111
その他	527	510
営業外費用合計	3,454	1,723
経常利益	4,040	118
特別利益		
固定資産売却益	0	3
国庫補助金	1	-
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	21	41
特別損失合計	21	41
税金等調整前四半期純利益	4,020	79
法人税、住民税及び事業税	472	0
法人税等調整額	427	△45
法人税等合計	900	△45
四半期純利益	3,120	125
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,102	111

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,120	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	100
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	△423	△114
退職給付に係る調整額	17	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,092	△555
その他の包括利益合計	△2,577	△547
四半期包括利益	542	△422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	△435
非支配株主に係る四半期包括利益	17	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,020	79
減価償却費	3,520	2,527
修繕引当金の増減額(△は減少)	987	△5,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△57	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	0
受取利息及び受取配当金	△39	△170
支払利息	988	1,101
持分法による投資損益(△は益)	△1,322	△470
固定資産売却益	-	△3
固定資産除却損	21	41
為替差損益(△は益)	1,677	△161
売上債権の増減額(△は増加)	△5,531	8,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,563	2,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,112	1,416
未払揮発油税の増減額(△は減少)	3,849	4,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,330	△5,473
その他	△4,026	5,478
小計	2,709	14,456
利息及び配当金の受取額	264	170
利息の支払額	△906	△1,111
法人税等の支払額	△177	△2,755
法人税等の還付額	68	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	10,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△2,752
定期預金の払戻による収入	110	100
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
国庫補助金等による収入	98	-
有形固定資産の取得による支出	△961	△1,503
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	-	△165
貸付金の回収による収入	0	-
その他	12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△4,316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91	△657
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,082	△6,733
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	-	△617
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△37	2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212	△5,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,732	999
現金及び現金同等物の期首残高	15,329	13,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,596	14,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。